

CFOメッセージ

キャッシュフローに重点を置いて、財務健全性の維持と持続的な成長に向けた投資の両立を目指していきます。



JFEホールディングス株式会社 代表取締役 副社長(CFO)  
寺畑 雅史

2018年度実績について

中期初年度にあたる2018年度は、売上収益は3兆8,736億円、事業利益<sup>※</sup>は2,320億円となり、前期に比べ増収増益となりました。税金費用等を差し引いた親会社の所有者に帰属する当期利益は1,635億円となり、ROEも前期より改善し8.6%となりました。

キャッシュフローについては、鉄鋼事業において製造実力の強靱化を目的とした積極的な国内設備投資を行って

いることから、投資キャッシュフローが営業キャッシュフローを上回り、有利子負債の期末残高は前期末に対し1,326億円増加し、1兆5,238億円となりました。この結果、財務健全性指標として重視しているDebt/EBITDA倍率は、前期末に対し上昇し3.6倍となりました。

<sup>※</sup> 事業利益・税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益

主要財務指標推移

	JGAAP(日本基準)			IFRS(国際財務報告基準)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
ROE(%)	1.8	3.7	7.6	8.6
経常利益/事業利益(億円)	642	847	2,163	2,320
設備投資(億円) <sup>※</sup> 工事ベース	2,125	2,347	2,572	3,295
Debt/EBITDA倍率(倍)	5.4	4.9	3.4	3.6
D/Eレシオ(%)	56.9	51.4	58.1	68.2
1株当たり当期純利益/1株当たり当期利益(円)	58	118	251	284
配当性向(%)	51.4	25.5	31.9	33.5

持続的な成長に向けた取り組み

JFEグループでは、将来の持続的な成長に向けた投資を継続していくために収益・キャッシュフロー創出力を重視し、財務健全性の維持と投資の両立を図ってまいります。当社の中核である鉄鋼事業は、大規模な設備を有しておりその設備の維持更新に多額の資本を必要とします。第6次中期経営計画では、鉄鋼事業における製造実力の強靱化を重要施策のひとつに掲げ、3カ年で総投資額1兆円規模を計画し、安定生産実現と世界トップクラスのコスト競争力の達成に取り組んでいます。2019年度下期以降、西日本製鉄所の上工程を中心に大型設備の稼働を

予定しており、生産数量増とコスト削減(中期3カ年累計1,050億円)を計画しています。

エンジニアリング事業は、運営型事業の拡大を着実に推進し、利益の積み上げを図ってまいります。商社事業は、中期利益目標に対し順調に進捗しており引き続きトレードと事業の両輪による安定収益基盤の構築に取り組んでいきます。各事業会社における様々な取り組みによってフロー収益を積み上げDebt/EBITDA倍率を改善することにより、投資継続と財務健全性のバランスをとりながら、推定株主資本コストに見合う水準であるROE10%を

目指していきます。資金調達については、金融機関借入、社債およびコマーシャルペーパーなど多様な調達手段を用いて、安定的で低コストの調達を目指していきます。

また政策保有株式については、2016年度に1,000億円規模の縮減を決定し、2016年度から累計で1,400億円(時価ベース)の売却を実施してきました。

事業環境の悪化リスクに備えた財務対策

鉄鋼業は、多額の資本を必要とする一方、収益の変動が比較的大きいため、安定的な株主資本とキャッシュフローの確保が必要です。中期計画においては、キャッシュフローを安定的に確保するために、中期3年間平均の連結事業利益2,900億円の達成を目標としました。しかしながら2019年度の業績見通し(8月発表)では、鉄鋼事業において、前期に対し数量増並びにコスト削減による増益要素はあるものの、主原料価格上昇等による減益影響が大きいため、事業利益1,400億円(前期比△920億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益900億円(前期比△735億円)と大幅な減益を見込んでいます。その結果、2018年度実績と2019年度見通しの時点での2年平均事業利益は約1,900億円の見込みであり、残念ながら目標とする利益

水準には至っておらず、有利子負債も増加しております。未達の主な要因は、鉄鋼事業で2018年度に自然災害と操業トラブルが生じたこと、並びに金属等の副原料・資材費・物流費等の諸物価が中期計画策定時の想定よりも大幅に上昇したことによるコスト増の影響です。操業トラブルに対しては、高炉操業の安定化のための恒久的対策としてAI、IoTの活用をはじめ100億円規模の設備投資などの取り組みを進めています。また主原料価格の上昇や副原料、資材、物流費等の諸物価上昇に対しては、コスト削減等の自助努力を続けておりますが、自助努力では吸収できない分につきましては、お客様に値上げへの理解を求める営業活動を継続しており、持続的な成長を可能とする収益水準の確保を目指していきます。

第6次中期経営計画の主要数値(IFRSベース<sup>※</sup>)

事業利益	2,900億円/年
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,000億円/年
Debt/EBITDA倍率	3倍程度
グループ全体総投資額 うち鉄鋼事業 国内設備投資	1.2兆円規模/3カ年 1兆円規模/3カ年

<sup>※</sup> 当社は、グローバルに事業を展開していく中で資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的とし、2019年3月期の期末決算よりIFRSを任意適用しております。

当面、国内鉄鋼需要は総じて堅調に推移するものと予想していますが、分野により需要の濃淡が出ている状況です。また海外については、米中貿易摩擦の影響により、一部の分野で鋼材需要および市況に減速感が見られます。鉄鋼業を取り巻く事業環境は厳しくなりつつあることから、棚卸資産圧縮等によるCCC<sup>※</sup>の改善、保有株式のさらなる縮減等の資産圧縮および設備投資・投融資の優先順位見直し等を行うことで、有利子負債の増加を抑え財務健全性を維持してまいります。

<sup>※</sup> キャッシュ・コンバージョン・サイクル:材料や商品仕入などへ現金を投入してから最終的に現金化されるまでの日数を示し、資金効率を見るための指標。

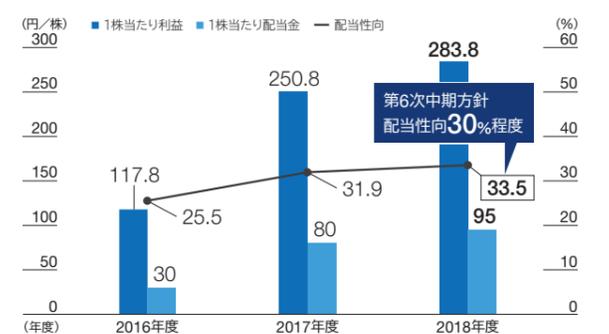
株主還元

株主の皆様に対する利益還元は、経営の最重要課題のひとつと位置付けており、財務の健全性と成長のための投資とのバランスを考慮して、第6次中期経営計画では連結配当性向30%程度を還元方針としました。

2018年度の配当金は、年間1株当たり95円とし、連結配当性向は33.5%となりました。

2019年度の間配当は、現下の損益状況を踏まえ、1株当たり20円とする予定です(8月発表)。年間配当については、今後、業績動向を見極めつつ検討してまいります。

配当実績推移



# 財務ハイライト

2018年度より従来の日本基準(JGAAP)に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

(単位:億円)

	JGAAP(日本基準)											IFRS(国際財務報告基準)
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度
<b>経営業績</b>												
売上高(JGAAP)／売上収益(IFRS)	39,082	28,443	31,955	31,665	31,891	36,668	38,503	34,317	33,089	36,786	39,617	38,736
経常利益(JGAAP)／事業利益(IFRS) <sup>※1</sup>	4,005	692	1,658	529	522	1,736	2,310	642	847	2,163	2,211	2,320
税金等調整前当期純利益(JGAAP)／税引前利益(IFRS)	3,310	709	1,152	△718	753	1,605	2,266	743	1,054	2,133	2,099	2,093
EBITDA(JGAAP) <sup>※2</sup> ／EBITDA(IFRS) <sup>※3</sup>	6,708	3,371	4,289	3,063	2,606	3,689	4,215	2,544	2,799	3,888	4,059	4,282
親会社株主に帰属する当期純利益(JGAAP)／親会社の所有者に帰属する当期利益(IFRS)	1,942	456	586	△366	395	1,023	1,393	336	679	1,446	1,642	1,635
設備投資額(工事ベース)	2,895	2,252	1,804	1,974	1,796	1,757	2,259	2,125	2,347	2,572	2,876	3,295
減価償却費(JGAAP)／減価償却費及び償却費(IFRS)	2,477	2,483	2,466	2,383	1,940	1,813	1,760	1,779	1,826	1,595	1,721	1,962
研究開発費	419	360	335	342	336	311	324	351	355	347	372	372
<b>財務状況</b>												
総資産(JGAAP)／資産合計(IFRS)	43,289	39,183	39,766	40,072	41,075	42,417	46,394	42,348	43,360	44,409	46,486	47,092
有形固定資産	18,432	18,001	17,123	16,448	16,068	15,991	16,295	16,271	16,508	17,022	17,823	18,352
自己資本(JGAAP)／親会社の所有者に帰属する持分(IFRS)	13,358	14,222	14,375	14,142	15,586	17,021	19,389	18,041	18,658	19,495	20,127	19,263
純資産(JGAAP)／資本合計(IFRS)	13,780	14,658	14,783	14,563	15,967	17,459	19,900	18,579	19,218	20,099	20,791	19,917
借入金・社債等残高(JGAAP)／有利子負債残高(IFRS)	17,687	14,684	14,964	15,936	15,963	15,340	15,017	13,793	13,754	13,309	14,499	15,238
<b>キャッシュ・フローの状況</b>												
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,437	3,895	3,026	1,100	2,870	2,548	2,973	2,671	1,854	2,988	2,357	2,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,501	△2,367	△3,022	△2,054	△1,636	△1,640	△2,163	△1,373	△1,637	△1,948	△2,845	△3,133
フリー・キャッシュ・フロー <sup>※4</sup>	△1,064	1,528	3	△954	1,234	907	810	1,297	217	1,039	△488	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,600	△3,216	230	960	△1,475	△1,055	△782	△1,445	△181	△909	569	518
<b>1株当たり情報</b>												
当期純利益(JGAAP)／当期利益(IFRS)(円/株)	356	86	111	△69	71	177	242	58	118	251	285	284
純資産(JGAAP)／1株当たり親会社の所有者に帰属する持分(IFRS)(円/株)	2,526	2,690	2,709	2,628	2,701	2,951	3,362	3,128	3,236	3,382	3,495	3,345
配当金(円/株)	90	20	35	20	20	40	60	30	30	80	95	95
配当性向(%)	25.3	23.2	31.6	—	28.1	22.5	24.8	51.4	25.5	31.9	33.3	33.5
<b>財務指標</b>												
Debt/EBITDA倍率(JGAAP) <sup>※5</sup> ／Debt/EBITDA倍率(IFRS) <sup>※6</sup> (倍)	2.6	4.4	3.5	5.2	6.1	4.2	3.6	5.4	4.9	3.4	3.6	3.6
ROE(JGAAP) <sup>※7</sup> ／ROE(IFRS) <sup>※8</sup> (%)	13.7	3.3	4.1	△2.6	2.7	6.3	7.7	1.8	3.7	7.6	8.3	8.6
ROA(JGAAP) <sup>※9</sup> ／ROA(IFRS) <sup>※10</sup> (%)	10.0	2.2	4.6	1.7	1.6	4.5	5.5	1.7	2.3	5.2	5.1	5.0
自己資本比率(JGAAP)／親会社所有者帰属持分比率(IFRS)(%)	30.9	36.3	36.2	35.3	37.9	40.1	41.8	42.6	43.0	43.9	43.3	40.9
D/Eレシオ(JGAAP) <sup>※11</sup> ／D/Eレシオ(IFRS) <sup>※12</sup> (%)	98.9	75.5	76.5	83.5	76.9	67.9	59.0	56.9	51.4	58.1	62.0	68.2
年度末株価(円/株)	2,145	3,765	2,434	1,778	1,767	1,943	2,654	1,516	1,909	2,144	1,879	1,879
<b>セグメント別情報</b>												
売上高(JGAAP)／売上収益(IFRS)												
鉄鋼事業	34,233	22,814	27,474	27,144	24,998	26,916	28,738	24,451	23,491	27,154	28,083	28,306
エンジニアリング事業	3,382	2,942	2,651	2,787	2,675	2,841	3,673	3,975	4,261	3,913	4,856	4,858
商社事業					7,856	17,813	19,344	17,564	16,710	19,079	20,600	11,258
経常利益(JGAAP)／セグメント利益(IFRS) <sup>※13</sup>												
鉄鋼事業	4,125	323	1,342	257	153	1,262	1,885	278	405	1,988	1,646	1,613
エンジニアリング事業	99	133	122	143	164	184	180	200	266	193	202	201
商社事業					74	215	246	157	218	330	357	357
<b>その他</b>												
粗鋼生産量(JFEスチール単独)(万トン)	2,655	2,583	2,880	2,690	2,797	2,867	2,844	2,736	2,814	2,846	2,631	2,631
粗鋼生産量(JFEスチール連結)(万トン)	2,928	2,835	3,147	2,924	3,069	3,158	3,104	2,975	3,041	3,006	2,788	2,788
鋼材出荷量(JFEスチール単独)(万トン)	2,506	2,318	2,625	2,467	2,523	2,552	2,607	2,539	2,570	2,530	2,378	2,378
鋼材平均価格(JFEスチール単独)(千円/トン)	100.8	70.2	77.9	82.0	70.6	75.7	77.1	66.8	62.8	75.3	81.5	81.5
鋼材輸出比率(JFEスチール単独・金額ベース)(%)	41.6	45.6	46.5	45.0	49.9	48.4	48.1	45.8	44.0	44.4	41.7	41.7
従業員数(JFEホールディングス連結)(人)	56,547	53,892	54,400	54,133	57,044	57,210	58,856	59,460	60,439	61,234	62,076	62,083

※1 事業利益(IFRS):税引前利益から金融損益及び個別開示項目(金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目)を除いた利益

※2 EBITDA(JGAAP):経常利益+支払利息+減価償却費及び償却費

※3 EBITDA(IFRS):事業利益+減価償却費及び償却費

※4 フリー・キャッシュ・フロー:営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

※5 Debt/EBITDA倍率(JGAAP):借入金・社債等残高/EBITDA

※6 Debt/EBITDA倍率(IFRS):有利子負債残高/EBITDA

※7 ROE(JGAAP):親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

※8 ROE(IFRS):親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

※9 ROA(JGAAP):(経常利益+支払利息)/総資産

※10 ROA(IFRS):事業利益/資産合計

※11 D/Eレシオ(JGAAP):借入金・社債等残高/自己資本 但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付け機関の評価により資本に算入

※12 D/Eレシオ(IFRS):有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分 但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付け機関の評価により資本に算入

※13 セグメント利益(IFRS):事業利益に金融損益を含めたもの